

資料－1

平成19年「土砂災害に対する全国統一防災訓練」実施ポイント

◆警戒避難体制に係る事項

- 近年の災害における警戒避難体制の課題について確認
- 土砂災害警戒情報を活用した避難勧告の発令等の確認
- 住民の避難方法の確認
- 都道府県土木事務所から市町村への情報伝達手段・内容の確認
- 市町村から住民への情報伝達手段・内容の確認
- 避難場所、避難経路の安全確認
- 災害時要援護者の避難方法の確認 等

◆訓練実施市町村の特徴に係る事項

- H18に土砂災害が発生し、人的・家屋被害が発生した
- 警戒区域等が指定されている
- 警戒避難体制が十分に整備されていない
- 合併により面積が拡大した
- 災害時に孤立化が懸念される
- 危険箇所が多数分布している
- 避難場所が被災した経験をもつ 等

◆関係機関との連携に係る事項

- 气象台と連携した土砂災害警戒情報の活用
- 防災部局、福祉部局と連携した災害時要援護者に係る情報共有
- 直轄砂防事務所と連携した訓練実施
- 消防団、警察等による避難誘導
- 消防、自衛隊等による孤立化集落からの住民救出訓練

◆その他

- 前兆現象の活用